

令和7年度 第1回岐阜県介護現場革新会議 議事要旨

令和7年6月18日(水)

14:00~15:10

岐阜県福祉・農業会館 大会議室

事務局

○あいさつ

・開催あいさつ

事務局

○岐阜県介護生産性向上総合相談センター令和6年度運営実績および令和7年度業務実施計画について

・資料説明

岐阜県高齢福祉課

○令和6年度県事業の実績等について

・資料説明

構成員

○意見交換

・介護力向上は絶対に必要である。
・老施協の会長を務めているが、組織間の連携が十分にできていない現状がある。
・事業所の取り組みや活動について積極的に情報を発信し、気軽に相談できる組織づくりや情報提供の仕組みを整える必要がある。そのために事務局と連携しながら、進めたい。

構成員

・医師会としても連携を進めながら実施したい。要望や協力に対して前向きに取り組みたい。
・介護の生産性向上は必要であり、国や県も介護ロボットやICTの導入を進めているが、導入コストが非常に高いため、補助や支援策をもっと検討していただきたい。
・県内の補助金活用率が低いと、県からの周知を工夫していただきたい。
・国の施策は大規模に集約していこうという流れがあると思うが、進めすぎると中小規模事業者や地方の事業者が倒れるリスクがあることを懸念している。中小企業や地方を守る支援の方向性を考えていただきたい。

構成員

・補助金活用は大規模事業所が積極的に取り組んでいるが、投資と成果の見える化が必要。補助金だけではなく、自費投資も必要なので、その成果が見えないと投資しづらいと考える。また、経営が厳しい中、ICTやロボット導入への意欲はあるが、効果やターゲットが見えにくく、導入が進まない現状がある。
・介護ロボット等導入は、試用期間が短いので、慣れるまでの時間や継続的な運用を考えるともう少し長いと良い。
・介護現場では「人の手で支える」価値観があり、ロボット導入に対して反対や抵抗感がある。新しい技術や支援ツールの学びと理解促進が必要と考える。

構成員

・訪問介護に関しては、昨年度の制度改正後、相談が増加しており、見学会や情報共有を通じて取り組みを進めているがなかなか進まない。売上の主な源泉は介護報酬なので、燃料代や人件費含め値上がりした分を、コスト増として対応しづらい状況がある。
・ICTを活用した時間短縮や効率化を推進し、サービス提供を増やしたいと思っても、時間短縮の難しさやコストの制約からサービス拡大が難しい。
・相談センターの利用状況や内容について、協会と共有し、情報をもとに直接支援や説明を行いたいと考えている。小規模事業者が多いと、協会として支援体制を整えカバーしていきたい。

構成員

・協会の中や関係者の間で、生産性向上や制度の研修会への関心が高まっている。機械や設備の導入はコストをかければ設置はできるが、現場での浸透や理解のための活動が必要である。導入だけではなく、現場の理解や適切な運用が必要であり、単に導入するだけではうまくいかないのに対応策が必要。
・生産性向上の取組は、中長期的に取り組む意義やメリットを理解しないと、導入にエネルギーが必要でコスト負担もあり躊躇を生じさせる性質のもの。小規模・中小施設の現場の状況や対応能力を考慮し、適切な支援や配慮を行なっていただきたい。

構成員

・グループホームは小規模な零細事業者が大手に吸収されるM&Aが進行している。
・グループホームは、特養に比べて人員配置基準が高く、機械導入をしても決められた人数は減らせない。費用対効果や実現性に課題がある。2000年頃できた施設の方が高齢化し、ICTのイメージができていないため、対応が難しいケースもある。
・地方の小規模事業者がどう進めていくかが課題。

構成員	・全産業で人手不足が深刻であり、岐阜県の求人倍率は1.43と高水準。介護分野では求人倍率が4.66と非常に高く、同じ傾向が続いている。 ・介護現場の説明会や現場見学会を開催し、現場の実態を伝える活動を行っている。現場見学や参加型の説明会には参加者が多く、実態を理解してもらうことの重要性を実感している。介護のイメージや現状を発信することが今後ますます重要になると認識している。
構成員	・中小企業庁の支援拠点として、製造業、小売業、サービス業、建設業など幅広い産業の相談に対応し、介護福祉事業者からの相談もよせられている。無料で相談を受け付け、助成金や補助金の紹介や経営支援を行っている。 ・介護福祉施設からは老朽化した施設の更新やインフラ整備の相談から、資金調達、経営計画策定の支援を行っている。情報が少ないため介護生産性向上総合相談センターとの連携をはかって対応したい。
構成員	・介護現場ではICT活用の必要性が高まっているが、ICTとアナログが混在することでかえって煩雑になる。 ・千葉県ではITや在宅ワークを取り入れた先進事例も見られるが、ついていけないケアマネがやめていってしまう。 ・介護生産性向上総合相談センターのアナウンスが足りない。もう少し周知方法を検討してもよい。
副会長	・機器の導入については試用期間として2週間から1ヶ月程度を予定しているが、その期間内に十分に活用できるか不安である。特にシフト勤務の関係で、2週間だけでは不十分と感じており、より長い期間(さらに1週間延長)を希望している。今後は、導入期間の延長や支援をお願いしたい。
会長	・要点をまとめると、第一に中小規模の事業所においては初期投資のハードルが高く、取り組みに踏み出しにくい現状。第二に、他の事業所の取り組みや成果の情報共有が不十分で、先行事例から学ぶ機会が限られている。第三に、補助制度の内容が十分に周知されておらず、活用が進んでいない。第四に、市民や地域社会への理解促進の広報が課題である。令和7年度の新たな取り組みである補助金には小規模事業所同士の連携・協働化を進める動きもあるが、意見や課題についてはいかがか。
構成員	・大規模化協働化の補助金がM&Aをすすめる可能性があるのではないか。人口減少が深刻化する2040年頃には中小零細企業が地域から消滅しかねない。東海でも東京の事業者已全部買われ、地場の事業所が次々と吸収される懸念がある。 ・規模効率だけを追えば、地域密着のサービスや「顔の見える」関係づくりが失われ、介護分野では大手チェーン参入で地元事業者が撤退を余儀なくされる事例も出始めている。
構成員	・スケールが大きい方が効率が良いということは、平均的な経済の観点から言っていることであるが、今まで推進してきた地域密着や地域で支えましょうという考えが活かされていないことになる。 ・小規模事業所が地域で関係づくりをしてきたことが方向転換され、介護業界でも全国展開するケースが見られており危惧している。
会長	中小企業を守る方法があれば教えていただきたい。
構成員	・一般的に中小企業を守るには、経営相談や事業承継の支援に加えて、M&Aも一つの方法として検討が必要である。コロナ禍以降大きな企業に吸収されるケースも見られる。中小零細企業が競争力を維持するには、経営の見直しとともに、無駄を省き効率的な運営をしていくことになる。
構成員	・中小企業や介護事業者の現場では、すでに無駄を極限まで削減しており、これ以上どこを削るのかという限界状態にある。医療や介護は「人をみる」事業をしており、一般企業のような単なる経営効率や収支改善の観点だけでは実情に合わず、現場の状況に寄り添った政策を期待したい。
岐阜県高齢福祉課	・本年度から始まる協働化・大規模化事業は、単にM&Aを推進することが目的ではなく、小規模事業所同士が連携し、県の支援を活用して協力体制を築く仕組みを構築することが発想点。その点について誤解のないよう、今後の募集に際して丁寧な周知を行なっていく。 ・介護ロボットやICT導入に関しては、コストが課題となるため、その導入費用を支援する補助金を用意しているが、実際の効果や現場での活用可能性を重視し、5ヵ年計画で段階的に導入できる柔軟な設計となっている。 ・利用者からの声を踏まえ、適宜制度の改善を図ってまいりたい。
事務局	・貴重なご意見をいただいた。